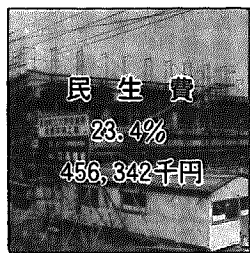
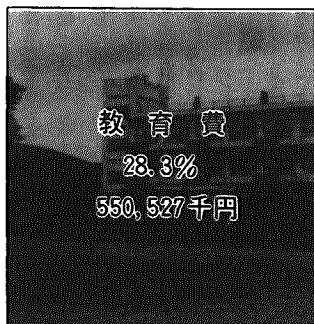


目的別歳出 19億 4,696万 2,307円



(グラフ2)

総務費
9.3%
181,374千円

公債費
7.5%
千円
146,670

衛生費
6.7%
千円
130,648

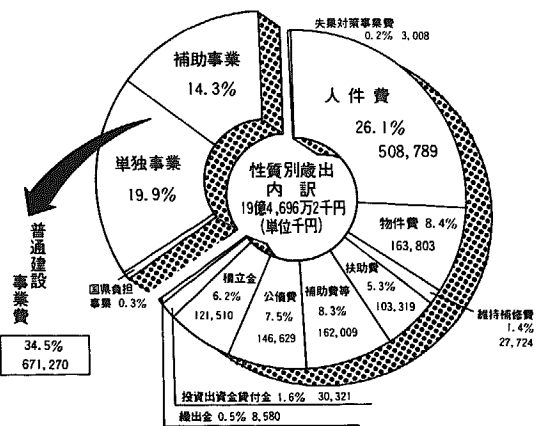
消防費
3.9%
76,371千円

農林水産業費
2.8%
53,887千円

議会費
2.1%
41,272千円

商工費 1.1% 21,025千円
諸支出金 0.7% 13,000千円
労働費 0.2% 3,067千円
災害復旧費 - 103千円

(グラフ3)



民生費が大巾増 大野保育所改築で

目的別歳出では、(グラフ2参照)前年度に比較して、総務費や諸支出金が減少したほか、他の費目は増加しています。大きく増加した費目の要因をみると、民生費で一億九千一十三万七千円、これは大野保育所の改築事業、幼児バス購入などです。教育費では一億一千万二千円、これらは、黒鳥小学校改築、立小小学校のプールの建設、板井小学校、黒崎中学校の便所の改築事業が増の要因です。土木費では四千九百二十七万六千円の増で道路の新設、改良など

によるものです。
歳出総額では、五十年年度比較、四億一千〇四万四千円多い、二六八%の増加となり、この中で建設事業費が六億七千二百七十七万円で決算額の三四・五%をしめ(グラフ3参照)道路、教育、福祉の充実などを積極的に実施した結果です。

故笹川盛市さんに 勲六等章光

旭日章が授与

去る十月二十六日逝去された、黒崎町議会(元)副議長、笹川盛市さんに十月二十六日付勲六等章旭日章が授与されました。

笹川さんは昭和三十年町議会議員に当選されて以来、二十年の永い間議会人として又副議長の要職にあり町産業振興のため住民福祉向上をめざし献身的な努力と、実行力をもって貢献された幾多の功績が認められ叙職されたものです。尚副議長長の要職のほか、社会教育委員会や公民館運営審議会委員、体育協会長、役員として数々の業績を残されており郷土自治振興の至宝として惜しまれております。

大蔵省資金運用部	1億 9,287万 2千円
郵政省簡易保険局	2億 6,262万 9千円
市中銀行及農協	6億 6,714万円
新潟県	8,593万円
市町村共済組合	2,400万 4千円
生命保険協会	190万 3千円
合計	12億 3,447万 8千円

『51年度一般会計決算』

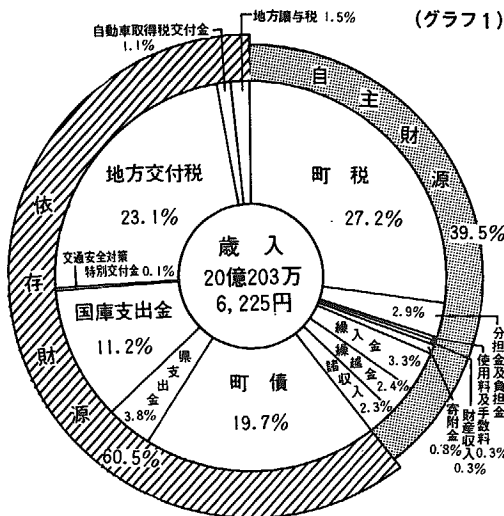
一万九千余人をまかになった 町の家計簿

昭和五十一年度の一般会計決算額は、歳入で二億二〇三万六千円、歳出で一九億四千九百六十二千円で、五千〇七万三千円が本年度へ繰り越し、形式収支では赤字決算となっています。しかし、児童交通公園建設費の一千三百一十一万一千円が繰越明許費繰越額として、本年度に繰越したため、実質収支では、四千一五三万二千円の黒字財政となっています。

基金収支では

五三六万円の赤字

財政事情を五十年年度と比較してみると、基金積立額では、一億二千九百八十四千円に対し、一億八千四百九十四千円で、六千一五十一万円増額しています。これは、大野保育所建設基金の六千万円が、とりくずしとなりましたが、総合体育館建設基金、一億二千一十一万円を積立、実質収支では五十一万年度四千一五三万三千円に対し、五十年年度四千七百六十四千円、五六三万二千円の赤字というふうになります。



(グラフ1)

自主財源は 四・五%低下

自主財源は五十年四四%に対し五十一、三九五%で、金額では九千六百四十二千円増加していますが構成比で四・三%低下し、依然として町債や国庫及び県支出金に大きく依存している財政形態で、

公債費の五十一年度未現在高は、一億二千万円にも昇り、五十一年度の公債費は一億四千六百七十七万、公債費率は一四・五%、五十年に比較して、三・一%高くなっております。歳入予算額に対する収入率は、一〇・五%、自主財源に対する収入率は一〇・三%となっています。

51年度の主な事業

事業	単位千円
庁舎冷暖房設備工事費	9,490
交通安全対策事業費	3,100
幼児バス購入費	2,390
大野保育所改築事業費	175,061
防災無線ケーブル工事費	435
家庭下排水溝改善整備補助金	495
農林水産振興事業補助金	6,220
地盤沈下対策事業負担金	2,230
町道整備事業費	201,816
県道橋梁費負担金	2,701
柳作踏切警報機設置負担金	2,466
都市下水道事業費	21,351
消防栓新設及び移設工事費	3,260
黒鳥小学校改築事業費	122,537
立小小学校プール建設事業費	28,305
板井小学校便所改築事業費	6,305
黒崎中学校便所改築事業費	15,430
鳥原大明公民館建設費補助金	944
屋外体育施設建設事業費	61,224
総合体育館地盤調査費	950
失業対策事業費	3,008
その他	4,560
合計	674,278

公債費とは

地方公共団体が、地方債の発行に際し定められた条件により、毎年度必要とする元金の償還および利子の支払に要する経費の合計額をいいます。従って、公債費の増加は将来の住民に負担を強いることとなるので法律または、地方債許可方針において、公債費の比率が高い団体には起債を許可しないとか制限を加えるとかの方法がとられています。

公債費率が 20%を越えようと

公債比率の過
去三年度間の平均が二〇%以上、三〇%未満の団体には一般単独事業および厚生福祉施設整備事業にかかる地方債、三〇%以上の団体には、一般事業債が原則として許可されないなどの制限が加えられます。

歳出総額一九億四千九百六十二千円の性質別構成比では、義務的経費が三八・九%で五十年に比較して三・三%減少、經常経費も一八・一%で二・四%減少投資的経費が三四・七%、二・三%増、臨時的経費も八・三%で、三・四%の増加となっています。投資的経費臨時的経費の伸びた原因は、大野保育所、黒鳥小学校の改築、町道整備事業の増大と、総合体育館建設基金の積立てなどによるものです。